

No.	交付金対象の事業名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③根拠 ④事業概要	総事業費	交付対象費	効果検証（令和6年1月末現在）		
					担当課	評価S～C	実績・効果
1	公共的空間安全・安心確保事業	① 公共施設等でのリスクを低下させるため、必要なマスク・消毒液・パーテーションや体温を測定する機器等、並びに感染を予防する環境の向上を図るもの。三密を避けるため、換気環境、衛生設備などを向上させるもの。 村が管理する施設には、必要に応じてアクリルパーテーションの設置や換気対策工事を行い、公共的な施設である診療所などは、当該対策に係る経費について、施設管理者に補助金として支出する。 ② 消耗品（10需用費 500千円）、ウイルス駆除空気清浄機等（17備品購入費 1,900千円）、対策補助金（18負担金補助交付金 3,100千円） ③ 5,500千円 役場 1,520千円（衛生物品の購入、換気工事） 役場以外公共施設 880千円（衛生物品の購入） 公共的施設管理者安全対策補助金 3,100千円（衛生物品の購入） ④各施設管理者	5,118,787	4,557,279	総務企画課	A	公共的な施設である、役場・保小中学校等へ安全対策が速やかに対応ができた。学校へのウイルスを除去する空気清浄機については、継続して全教室に設置する取り組みをお願いしたい。
2	地域消費券発行事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響で、減少している外食の機会、観光客の減少などにより、低迷する地域商工業のため地域消費券を発行し、地域経済の回復・活性化を図る。上乗せ相当分（5%分）2回目（15%分）、事務経費を事業主体である村商工会に補助するもの。 ② 1回目 100,000千円×5%（上乗せ分）=5,000千円 2回目 30,000千円×15%（上乗せ分）=4,500千円 消費券印刷代500千円×2回分=1,000千円 ・事業実施補助金 10,500千円（節 18 負担金補助及び交付金）（上乗せ相当分、9,500千円、事務費分1,000千円） ③ 発行額 100,000千円×5% 5,000千円 30,000千円×15% 4,500千円 事務費補助分 @500千円（印刷代等）×2回分 1,000千円 ④青木村商工会	9,922,640	9,922,640	商工観光移住課	A	上乗せ率を抑えて、通年使用できる地域消費券を発行できたことは、低迷する地域の小売店等にとっては効果があった。コロナから回復するには長期的な支援が必要であるので、継続的な支援を検討いただきたい。
3	保・小・中給食費等軽減事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て世帯を中心とした年齢層の休業や、在宅勤務などによる、減収は深刻で、子育て世帯の経済的支援は不可欠である。そのため、保・小・中等の子育て世帯の給食費等の経済的な負担を軽減するもの。 ・小・中学校は、給食費管理会計へ軽減分を村が繰出し、給食を提供する ・保育園については、減額される給食費分の保育料を村が補填する ・村外の小中学校、幼稚園に通う子どもに対しては、村内保・小・中の子どもが負担する給食相当分を給食費自己負担の補助金として支給する ・3歳未満の子どもに対しても子育てのため両親がそろって就労することが困難な状況を鑑みて、給食費相当分を食育支援金として給付する ・高騰する食材の状況を鑑みて、10%上乗せを行う ② 郵送料（11.役務費 200千円）、給食負担金、支援金（教職員分を除く）（18.負担金補助及び交付金 33,277千円） ③ 33,477千円 保育園負担分合計180千円×12か月=2,160千円 *180千円は、軽減分を除いた、実際に保育料で徴収する、給食費相当分の積み上げになります。	24,532,911	24,532,911	教育委員会	S	長引くコロナの影響に対して、子育て世帯の負担軽減する等事業はとても効果的である。この取り組みを恒久的な制度へ移行いただきたいという要望が多いので、引き続きご検討いただきたい。
4	中小事業者等相談業務強化支援事業	① コロナ禍で影響を受けている村商工会員以外の中小事業者等に対して、経営指導・制度融資・各種申請指導を行い、事業の継続を支援するもの。通常時、商工会員に行っている経営指導等を村商工会員以外に広げて実施する業務の費用を村が負担し、村から村商工会へ委託するもの。 ② ・相談指導業務分1,500千円（時間外休日対応分含む） ・制度融資手続き業務分500千円 ・その他申請指導分500千円 ・事務費500千円 ・業務委託（12.委託料 3,000千円） ③ 相談強化業務委託 3,000千円 3,000千円（人件費相当分2,500千円、事務費相当分500千円） ④村(商工会へ委託)	3,000,000	3,000,000	商工観光移住課	A	昨年度に引き続き、事業継続に苦慮する中小事業者に対する相談強化は評価できる。また、休日、時間外の対応は昼間営業・操業している事業者に好評である。引き続き、商工会員、会員以外関係なく相談強化を推進いただきたい。
5	小・中学校等活動円滑化支援事業	①新型コロナの影響を受けて計画どおりに実施できない学校行事について、感染拡大による、日程変更等に対応し、円滑に実施できるよう支援を行うもの。また、分散登校やリモート授業となった場合に、円滑に学習ができるように支援を行うもの。修学旅行・キャンプ・海の学習などについて、児童・生徒の積立で実施をさせる。積立からキャンセル料を負担した場合、キャンセルの時期によっては、予定した行事を実施できなく可能性がある。コロナが理由で、日程や内容を変更し、キャンセル料が発生した場合は、村が旅行社へその負担をすることで、児童・生徒の積立を維持することができ、日程変更等によりイベントが実施可能となる。キャンセル料の負担について村が支援を行うもの。修学旅行をより安全に実施するため、バスを1台追加で借り上げ、バスの移動時の密の状況を改善させ、児童の感染リスクを軽減させる。 また、リモート事業に対応するため、家庭でインターネット環境がない児童・生徒に対してポケットWi-Fiを貸し出すなど、家庭環境によっての格差が生じないよう、支援を行うもの。 ② 1,500千円 ・使用料（13使用料及び賃借料 1,100千円）、キャンセル料（18負担金及び交付金 400千円） ③ 1,600千円 ・小・中学校 修学旅行等キャンセル料負担金 400千円 小学校 5千円×40名=200千円	1,069,170	1,069,170	教育委員会	S	修学旅行のバスを増便して、安心して参加できる環境を整えたことは評価できる。できるだけコロナ前と同じ経験をさせたいという父兄の声が多いので、同様の取り組みを継続して実施いただきたい。

6	快適・安全保育環境改善事業	<p>①保育要望が高い、3歳未満児の保育室について、3密を避けて、広い空間を確保するため、保育室の増築を行うもの。現在の3歳未満児の保育室は、0・1歳児室と2歳児室の2部屋しかなく、保育に必要な面接基準は満たしているものの、園児・保育士とも密になりやすい環境となっている。3歳未満児は、コロナへの理解もまだ浅く、少しでも感染リスクを回避する環境整備が必要である。コロナ禍の中安全で快適な保育環境を整えるため、手狭な0・1歳児室を1歳児専用とし、新たに0歳児専用の保育室を増築するもの。また、密になりやすいプール遊びを安全に実施するため、プールを追加で購入するもの。</p> <p>② 37,800千円 ・工事請負費 (14 工事請負費 36,100千円)、備品購入 (18 備品購入費 1,700千円)</p> <p>③ 35,800千円 ・増築工事 平屋 軽量鉄骨造 70㎡ 36,100千円 ・ちびっこプール 1,700千円</p> <p>④青木保育所</p>	37,812,698	37,800,000	教育委員会	S	未満児保育のニーズが多い中、保育環境の改善の取り組みは評価できる。子育て世帯が安心して働きに出れる保育サービス提供を引き続きお願いしたい。
7	公共交通応援事業	<p>① 村民の生活路線である、唯一のバス事業者（千曲バス株式会社）に対し、コロナの影響を受けて利用者の減少、コロナ感染症対策に係る経費が増大したこと等による厳しい経営状況を鑑みて、路線維持に係る支援を行うもの。密にならない運行対策に係る経費、路線の維持に係る経費の一部を支援するもの。</p> <p>② ・支援金（節 18 負担金補助及び交付金）1,000千円</p> <p>③ 路線維持費分500千円×1路線+使用車両維持費分（100千円×5台）=1,000千円</p> <p>④ 千曲バス株式会社</p>	1,000,000	1,000,000	総務企画課	A	利用者が減っている、路線に対して維持に係る支援を継続してできたことは評価できる。バスの運行には、運転手の不足など他にも課題があるので、村としてそういった部分も支援を検討いただきたい。
8	スマート農業推進事業	<p>①新型コロナウイルス感染症の影響により、外食産業を中心とした農作物の販売が大きく落ち込んでおり、農家の販売収入は減少している。コロナに起因する収入の減少で、離農を検討する生産者が増えている。このような状況を踏まえ、農家の作業で、負担が大きい除草作業を軽減化するため、遠隔操作のできる除草機を購入し、農業従事者が事業の継続しやすい環境を構築する。作業が軽減されることで、農業の兼業化も可能となり、事業継続の選択肢が広がる。</p> <p>急斜面对応のラジコン型の除草機を購入し、現在実施している農機具レンタル制度に加え、農業作業の軽減、省人化を図るもの。</p> <p>② 3,500千円 ・備品購入費（節 17 備品購入費 3,500千円）</p> <p>③ 斜面对応フリーグラスチョッパー 1台 3,500千円</p> <p>④農業技術者連絡協議会</p>	3,465,000	3,465,000	建設農林課	B	農業の継続を支援する部分では一定の効果があった。利用者が限定しないか、できるだけ多くの農業者に使っていただく工夫をしっかりとっていただきたいなど、運用方法を工夫していただきたい。
9	行政事務デジタル化推進事業	<p>①人の接触をなるべく少なくして、住民サービスを提供することは、コロナ禍において行政の喫緊の課題である。政府が普及を進めているマイナンバーカードに着目し、役場庁舎へ来庁せず、人と接触をすることなく、住民票の写し等取得できることは、住民の利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止対策となる。</p> <p>住民票の写し等がコンビニエンスストア等で交付できる環境を整えるもの。コンビニ交付に必要なシステムの構築を行うもの。</p> <p>② 9,300千円 ・委託料（節 12 委託料 9,300千円）</p> <p>③ 9,300千円 導入に向けたシステム等構築委託料 9,300千円</p> <p>④役場</p> <p>その他財源：特別交付税措置分：4650千円</p>	9,130,000	4,565,000	住民福祉課	A	利用者の安全面や利便性を配慮した取り組みは評価できる。役場に来庁しなくても近くのコンビニで証明書を受領できることは、村民にとってありがたい事業であった。利用率を上げるようPRを進めていただきたい。
10	生活応援券配布事業	<p>①コロナ禍の物価上昇や原油価格の影響を受けている全村民に対し、生活を応援するための地域消費券を配布するもの。また、低所得者層、ひとり親世帯には、上乗せして配布を行うもの。生活応援券で、上昇している物価などに対する、家計への支援を行うとともに、地域消費券を配布することで、村内の小売店などの経済の活性化や消費喚起につながる。</p> <p>② 29,760千円 ・報償費 28,250千円（地域消費券使用分 @5,000円×5,320人分=26,600千円） ・役務費 2,825千円（郵送料 @500円×5,320通=2,660千円） ・需用費 500千円（印刷費 地域消費券、送付文、封筒）</p> <p>③ 1) 村民 5,000円×4,256人= 21,280千円 2) 上乗せ 低所得者分 住民税非課税、均等割りのみ世帯（家族含む） 5000円× 972人= 4,860千円 3) 上乗せ ひとり親世帯（18歳未満子ども含む）分 5000円× 92人= 460千円 郵送料 500円×5,320通 =2,660千円 印刷費等 500千円</p> <p>④村民（消費券交付）、事業者（換金分）</p>	29,264,764	27,480,000	住民福祉課	S	原油価格の高騰、物価高騰は、村民全てに影響している。それを前提として、全村民に対して、生活応援券を配布したことは効果が大きかった。また、低所得者等へは上乗せの配布を行うなど、配慮された事業であった。
11	農業経営継続応援支援金事業	<p>①コロナ禍の原油価格や肥料や農業用資材の高騰により、影響を受けて利益幅が減少している農業者に、燃料・肥料・資材の購入補助として、事業継続のため経費の一部を支援金として給付するもの。</p> <p>② 2,500千円 ・負担金補助及び交付金 2,500千円（支援金）</p> <p>③ ・小規模農家 30,000円×20= 600千円 ・中規模農家 50,000円×10= 500千円 ・大規模農家 70,000円×20= 1,400千円</p> <p>*規模は、前年度の農業所得で判断をする</p> <p>④農家</p>	2,380,000	2,380,000	建設農林課	A	燃料をはじめ農業資材が高騰する中、事業継続にあたり効果があった。物価高騰は長期化することから、引き続き支援を検討いただきたい。

12	商工業者事業継続応援支援金事業	<p>①コロナ禍の物価上昇や高騰する原油価格に影響を受けて、利益幅が減少している商工業者に、燃料・電気料・仕入れの購入補助として、事業継続のため経費の一部として支援金を給付するもの。</p> <p>② 6,300千円 ・負担金補助及び交付金 6,300千円（支援金）</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区分1 30,000円×150 = 4,500千円 ・区分2 50,000円× 2 = 100千円 ・区分3 100,000円× 1 = 100千円 ・区分4 300,000円× 2 = 600千円 ・区分5 1,000,000円× 1 = 1,000千円 <p>*区分（金額）は、業種、従業員数、所有する車両数等で判断をする</p> <p>④商工業者（支援金）</p>	5,420,000	5,420,000	商工観光移住課	A	燃料をはじめ材料、輸送費など様々なものが高騰する中、事業継続にあたり効果があった。物価高騰は長期化することから、引き続き支援を検討いただきたい。
13	抗原検査キット配布事業	<p>①行動制限がない状況で、行動範囲の拡大により、新型コロナウイルス感染が疑われる方が増加する中で、検査キットを購入し配布することで、医療機関の負担軽減を図るとともに、感染の可能性のある方の不安を和らげ、速やかに医療機関につなげる体制を整備するもの。抗原簡易検査キットを備蓄し、必要に応じて無料配布をする取り組みを行うもの。</p> <p>②需用費 2,000千円 ・消耗品費 2,000千円</p> <p>③抗原定性検査キット購入 @4,000円×500セット</p> <p>④村</p>	2,167,858	2,000,000	住民福祉課	A	医療機関の軽減や、感染の可能性のある方に対して配慮されている事業であった。当面はこのような状況が続くので来年度以降も継続していただきたい。
14	生活応援券配布事業Ⅱ（重点支援分）	<p>①コロナ禍の物価上昇や原油価格の影響を受けている全村民に対し、生活を応援するための地域消費券を配布するもの。家計への支援を行うとともに、地域消費券を配布することで、村内の小売店などの経済の活性化や消費喚起につながる。生活者に対して重点支援として、本年度の2回目の配布を行うもの。</p> <p>② 24,150千円 ・報償費 21,500千円（地域消費券使用分@5,000円×4,300人分=21,500千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役務費 2,150千円（郵送料 @500円×4,300通=2,150千円） ・需用費 500千円（印刷費 地域消費券、送付文、封筒） <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 全村民 5,000円×4,300人 = 21,500千円 郵送料 500円×4,300通 = 2,150千円 印刷費等 500千円 <p>④村民（消費券交付）、事業者（換金分）</p>	23,165,400	22,641,000	住民福祉課	S	全村民に対して2回目の配布は効果があった。また、地域の小売店に対しても売り上げを引き上げる要因になった。地域消費券は村内限定なので、広域的に使えるものであれば、更によい。
15	農業経営継続応援支援金事業Ⅱ（重点支援分）	<p>①コロナ禍における原油価格の高騰及び物価高騰による農業用生産資材高騰に対して、農業者の負担軽減を図り、農業経営の継続を支援するため村内の農業者が購入する農業用生産資材の費用に対して購入費用の20%（限度額20万円）を支援するもの。</p> <p>② 6,000千円 ・負担金補助及び交付金 6,000千円（支援金）</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業生産資材の購入費の20%（限度額20万円） @200千円×30事業者（個人を含む）=6,000千円 <p>*規模は、前年度の農業所得で判断をする</p> <p>④販売農家</p>	3,957,000	3,957,000	建設農林課	A	農業者に対して、手厚い支援は効果があった。ただ、支援がなくなると厳しい農家もあるので、継続的な支援方法や農政で利用できる融資制度など相談できる環境を整えていただきたい。
17	商工業者事業継続応援支援金事業Ⅱ（重点支援分）	<p>①コロナ禍の物価上昇や高騰する原油価格に影響を受けて、資材の調達費用の高騰により利益幅が減少している商工業者に対して、収益高の減収率に応じて事業継続のための経費として支援金を給付するもの。</p> <p>② 3,000千円 ・負担金補助及び交付金 3,000千円（支援金）</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> 収益高減少10%以上 @300千円×15事業者 = 4,500千円 収益高減少10%未満 @100千円×15事業者 = 1,500千円 <p>収益高 = 収入-仕入れ金額-必要経費 (令和4年4月から9月と令和3年4月から9月を比較)</p> <p>④商工業者（支援金）</p>	2,200,000	2,200,000	商工観光移住課	A	収益に応じて支援をできたことは、工夫された事業と評価できる。16同様、支援がなくなった際にどうするか相談体制は整えてあるが、事業者が廃業にならないよう、引き続き支援を検討いただきたい。
18	温泉施設運営事業者応援支援金事業	<p>①コロナ禍での観光客の減少に加え、灯油価格等の高騰により、経営継続に影響を受けている、事業者に対して灯油等の購入の負担軽減を図り、事業の継続を支援するため、経費の一部として支援金を給付するもの。</p> <p>② 1,500千円・負担金補助及び交付金 1,500千円（支援金）</p> <p>③</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日帰り温泉施設 @200千円×5事業者 ・宿泊温泉施設 @100千円×5事業者 <p>④村内温泉施設（10事業者）</p>	1,100,000	1,100,000	商工観光移住課	A	高騰する原油価格を踏まえて、冬期間の温泉施設管理者に対して配慮された事業で評価できる。原油価格の高騰は長期化されることが予想されるので、継続的な支援の方法を検討いただきたい。